

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 14 日現在

機関番号：12611

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24730110

研究課題名(和文) 地方自治体における女性の政治参加の研究

研究課題名(英文) Women's Political Participation in Local Government in Japan

研究代表者

大木 直子 (OKI, Naoko)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・リサーチフェロー

研究者番号：80612572

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：調査1年目として主に、選挙区定数ごとの女性の政治参加の実態を調査し、定数の増減と女性の立候補、当選の状況を考察した。また、調査2年目として主に、女性候補者リクルートメントに関する聞き取り調査を実施した。それらの調査の結果、定数が大きければ大きいほど、女性の当選率は上昇傾向にあること、選挙区定数が5以上の場合、全候補者に占める女性割合はほとんど変化がないこと、政令指定都市と東京23区ではその他の自治体と比べて全候補者に占める女性割合が高いものの、当選率はより低いこと、都道府県議選への立候補には所属政党の有無や選挙区内の候補者選考過程におけるジェンダー・バイアスが影響することを確認した。

研究成果の概要(英文)：Using election data of all the prefectures in Japan since 2000, this project examines how many women became candidates and were elected in prefectural assembly elections. The project also conducted interviews with women local ex-legislators/incumbents and party members about their candidate selection process inside local branches. The research shows three main findings. First, women are more likely to be elected under large district magnitude. Yet, the percentage of women candidates in large-sized districts represented by five or more members is no more than that of four-member districts. The second finding is that the success rate of women candidates in urban electoral districts, such as those of ordinance-designated cities and Tokyo Special Wards, is lower than that of regular cities, towns and villages, though more women ran in the former. Finally, women's participation as candidates in prefectural assembly elections depends on women's partisanship and gender bias of party leaders.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治参加 女性 ジェンダー 選挙

1. 研究開始当初の背景

国際的に見た場合、日本の女性議員比率は国会、地方議会ともに非常に低い水準にとどまっている。とりわけ地方政治の最上単位である都道府県議会は女性の政治参加が最も低い(2010年12月時点で、国会の女性議員比率13.3%、基礎自治体議会の同比率11.1%に対し、都道府県議会の同比率は8.1%)。地方議会の最上位にあり、国政選挙と選挙区が重複することもある都道府県議会では、なぜ女性の政治参加が遅れているのか。

Norris(1996, "Legislative Recruitment" in *Comparing Democracies*)は、選挙制度が女性の政治的的代表性に与える主な要因として、投票方式、選挙区の定数、当選に必要な得票数の多寡などを取り上げ、国際比較データ、および同国内の複数の選挙制度を比較したデータから、より定数の多い選挙区で、政党名簿による比例代表制が女性の議会進出をより促進させる可能性があることを指摘した。

しかし、日本の都道府県議会議員選挙では、戦後一貫して、選挙区制単記非移譲式が実施されており、その選挙区の規模は、小選挙区や中選挙区が多数を占めている。また、日本の地方議会は無所属議員の割合が比較的高いことから、政党名簿による比例代表制の導入すら検討されていない。すなわち、都道府県議会議員選挙は、議会進出を目指す女性にとって最も不利な選挙制度が実施され続けている。

2. 研究の目的

本研究は、都道府県議会議員選挙では、一般的に女性にとって不利とされている選挙制度が戦後一貫して続けられていることに着目し、(1)都道府県議会の女性の議会進出状況について実態調査を行い、(2)国会、基礎自治体(市区町村)と比べて都道府県議会における女性議員の比率が低い理由を、選挙制度ならびに地方の政党システムの観点から明らかにすることを目指す。

3. 研究の方法

都道府県議会議員選挙は、市区町村ごとに(または郡部で)に選挙区が設定されているにもかかわらず、従来の女性地方議員調査・研究において選挙区別データが圧倒的に不足している。都道府県議会議員選挙は、同一の議会であっても選挙区定数が1から19までと非常に幅広いだけでなく、一般的に女性に不利とされる小選挙区と中選挙区(2-5人区)が圧倒的多数(全体の9割以上)を占めていることから、都道府県議会での選挙区定数の偏りは女性の政治参加に影響を及ぼ

していると考えられる。

このため、本研究は、全国の実態把握が不可欠であると捉え、選挙区ごとの女性候補者・当選者のデータを収集し、女性がどのような規模の選挙区で立候補し、当選しているのかについて2002年から2013年までに実施された都道府県議会議員選挙の選挙区別データを収集し、その分析を試みた。また、都道府県議会における女性進出の実態を把握するため、神奈川県内の女性議員、政党関係者を対象に聞き取り調査を行った。

研究開始当初、聞き取り調査については、他府県への出張を予定していたが、以下の理由により、研究代表者・大木がこれまでフィールド調査を続けてきた神奈川県を主な対象地として進めることとした。第一に、衆議院議員総選挙(2012年12月)、調査期間中、参議院議員総選挙(2013年7月)、都議会議員選挙(2013年6月)などの選挙が実施され、政党関係者との調整が難しくなったからである。第二に、国政の野党再編により神奈川県内の女性地方議員の所属党派についても変化が見られたため、その変動の考察を優先させたからである。対象地を集中させたことにより、神奈川県議会の女性議員(元職も含む)については全党派の議員について聞き取りすることが可能となり、候補者確保をめぐる政党間競争を女性議員の観点から考察することもできた。

4. 研究成果

調査1年目として主に、選挙区定数ごとの女性の政治参加の実態を調査し、定数の増減と女性の立候補、当選の状況を考察した。また、調査2年目として主に、女性候補者リクルートメントに関する聞き取り調査を実施した。それらの調査の結果、定数が大きければ大きいほど、女性の当選率は上昇傾向にあること、選挙区定数が5以上の場合、全候補者に占める女性割合はほとんど変化がないこと、政令指定都市と東京23区ではその他の自治体と比べて全候補者に占める女性割合が高いものの、当選率はより低いこと、都道府県議選への立候補には所属政党の有無や選挙区内の候補者選考過程におけるジェンダー・バイアスが影響すること、2000年以降女性の議会進出のパターンがそれ以前と大きく異なっていることを確認した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

大木直子、「地方議会における女性の政治

参加 都道府県議会進出の困難性について、『国際ジェンダー学会誌』12号、2014[査読中]

大木直子、「地方議会における女性の政治参加 政党リクルートメントの観点から」、2013年度日本地方政治学会研究大会沖縄大会報告論文、pp. 1-21、2013 [査読あり]

大木直子、「政党の女性候補者戦略についての一考察」、2012年度日本選挙学会研究大会報告論文、pp. 1-17、2012 日本選挙学会 HP

<http://www.jaesnet.org/research/meeting/report-papers/> (2013年4月30日) [査読あり]

[学会発表](計 7 件)

< 海外の学会等での報告 >

Naoko Oki, "Women's Political Participation in Local Assemblies in Japan: Women and Political Parties", the 3rd Congress of the Asian Association of Women's Studies (CAAWS 2013). University of the Philippines, December 9th, 2013. [口頭発表、査読あり]

< 国内の学会等での報告 >

大木直子、「地方議会における女性の政治参加の変容 神奈川県を事例に」、日本女性学会 2014年度大会、個人研究発表第1分科会、立正大学、2014年6月15日 [口頭発表、査読あり]

大木直子、「地方議会における女性の政治参加 政党リクルートメントの観点から」、日本地方政治学会 2013年度沖縄研究大会、研究者セッション A、沖縄国際大学、2013年11月2日 [口頭発表、査読あり]

大木直子、「地方政治における女性の政治参加 候補者リクルートメントの観点から」、国際ジェンダー学会、個人発表第2グループ、和洋女子大学、2013年9月8日 [口頭発表、査読あり]

大木直子、「地方における女性の政治参加と選挙制度 統一地方選挙の候補者配置についての一考察」、東海ジェンダー研究所第15回個人助成受託者報告会個人報告、東海ジェンダー研究所、2012年7月28日 [口頭発表、査読あり]

大木直子、「地方議会における女性の政治

参加と候補者配置 都道府県議会を中心に」

国際ジェンダー学会、個人報告、分科会E、立教大学、2012年9月2日 [口頭発表、査読あり]

大木直子、「政党の女性候補者戦略についての一考察 都道府県議会を中心に」、日本選挙学会分科会 A「政治過程におけるジェンダー」個人報告、筑波大学、2012年5月19日 [口頭発表、査読あり]

[その他](計 5 件)

< 用語解説 >

大木直子、「世界女性会議」、「北京会議」、「ジェンダー主流化」、「ジェンダー平等 (EU)」、「女性差別撤廃委員会 (CEDAW)」、「女性差別撤廃条約選択議定書」、「ポジティブ・アクション」、「ジェンダー統計 (国連)」、「新修・事典家族」、2014 (近日刊行予定) [査読あり]

< 書評 >

大木直子、「Book Report 山口智美・斉藤正美・荻上チキ、2012、『社会運動の戸惑い フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房、『女性展望』、657号、p. 18、2013 [査読あり]

大木直子、「ロビン・M・ルブラン著 (尾内隆之訳) (2012) 『バイシクル・シティズン 「政治」を拒否する日本の主婦』勁草書房、『ジェンダー研究』、第16号、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター、pp. 127-129、2013 [査読あり]

< ゲスト講師 >

大木直子、『男女共同参画社会を考える 政治とジェンダー』(埼玉大学男女共同参画室と国立女性教育会館との連携プログラム)、埼玉大学教育機構、2012年5月23日、30日 [口頭発表、査読なし]

< 地方議員との公開セッション >

渡辺順子、畑中ゆき子、大木直子、三井マリ子、「シンポジウム 女性議員が増えれば何が変わる?」、全国フェミニスト議員連盟夏合宿、男女共同参画センター横浜、2013年8月3日 [口頭発表(共同)、査読なし]

6 . 研究組織

(1)研究代表者

大木 直子 (OKI, Naoko)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学
研究科・リサーチフェロー

研究者番号 : 80612572

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし